

令和 7 年度学校基本調査確定値（青森県分）の概要について

1. 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の周期・期日

- (1) 調査周期 昭和 23 年度から毎年実施
- (2) 調査期日 令和 7 年 5 月 1 日現在

ただし、「卒業後の状況調査」は、令和 6 年度間の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあっては、令和 5 年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む）について、令和 7 年 5 月 1 日現在。

3. 調査の範囲等

調査名	調査の範囲	主な調査項目等
学校調査	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校	学校数、在学者数、教職員数、修了者数 等
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校	
卒業後の状況調査	中学校、高等学校並びに特別支援学校の中学部・高等部の卒業生	卒業生のうち進学者数、就職者数 等
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒	就学免除者数、就学猶予者数、1 年以上居住不明者数 等

4. 利用上の注意

- (1) この確定値は、文部科学省がまとめた「令和 7 年度学校基本調査（確定値）」の一部（青森県分）を要約したものです。
- (2) 文部科学省が公表した学校基本調査（確定値）のデータは、「政府統計の総合窓口（e-stat）」に掲載されています。
(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)
- (3) 青森県分の学校基本調査報告書は、令和 8 年 2 月頃に公表する予定です。
- (4) 比率算出は、表示単位未満を四捨五入しています。
- (5) 統計表の符号は次のとおりです。

「-」 数値の該当がないもの
「0」、「0.0」 表章単位に満たない数字
「△」 負数の数字

令和7年度学校基本調査確定値（青森県分）の結果

I. 学校調査

1. 幼稚園

(1) 園数

園数は80園（国立1園、公立1園、私立78園）で、前年度より1園減少している。

表1 幼稚園の設置者別学校数

（単位：園）

区 分	計			国立	公立	私立
		本園	分園			
令和2年度	87	87	－	1	2	84
3	86	86	－	1	2	83
4	85	85	－	1	2	82
5	85	85	－	1	2	82
6	81	81	－	1	2	78
7	80	80	－	1	1	78
対前年度増減	△ 1	△ 1	－	－	△ 1	－

(2) 園児数

園児数は2,629人（男1,341人、女1,288人）で、前年度より371人減少している。

年齢別では、3歳児が817人（全園児数の31.1%）、4歳児が877人（同33.4%）、5歳児が935人（同35.6%）となっている。

令和7年3月修了者数は1,121人で、前年度より124人減少している。

表2 幼稚園の年齢別園児数

(単位：人)

区 分	園 児 数						
	計	男	女	3 歳	比率 (%)	4 歳	比率 (%)
令和2年度	4,632	2,313	2,319	1,366	29.5	1,580	34.1
3	4,287	2,147	2,140	1,317	30.7	1,400	32.7
4	3,820	1,934	1,886	1,147	30.0	1,271	33.3
5	3,404	1,733	1,671	979	28.8	1,165	34.2
6	3,000	1,494	1,506	887	29.6	958	31.9
7	2,629	1,341	1,288	817	31.1	877	33.4
対前年度増減	△ 371	△ 153	△ 218	△ 70	1.5	△ 81	1.5

つづき

区 分	園 児 数		(A) 修了者数 (前年度3月)
	5 歳	比率 (%)	
令和2年度	1,686	36.4	1,664
3	1,570	36.6	1,710
4	1,402	36.7	1,575
5	1,260	37.0	1,391
6	1,155	38.5	1,245
7	935	35.6	1,121
対前年度増減	△ 220	△ 2.9	△ 124

(3) 教職員数

教員数（本務者）は593人（男27人、女566人）で、前年度より19人減少している。

職員数（本務者）は146人で前年度より23人減少している。

表3 幼稚園の教職員数

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）			職員数 (本務者)
	計	男	女	
令和2年度	636	35	601	184
3	665	35	630	190
4	643	36	607	180
5	631	34	597	187
6	612	30	582	169
7	593	27	566	146
対前年度増減	△ 19	△ 3	△ 16	△ 23

2. 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

園数は259園（公立1園、私立258園）で、前年度より4園増加（新設6園、廃止2園）している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別学校数

（単位：園）

区 分	計	園 数		国立	公立	私立
		本園	分園			
令和2年度	233	227	6	－	2	231
3	239	231	8	－	2	237
4	245	236	9	－	2	243
5	247	240	7	－	1	246
6	255	249	6	－	1	254
7	259	253	6	－	1	258
対前年度増減	4	4	－	－	－	4

(2) 園児数

園児数は17,303人（男8,896人、女8,407人）で、前年度より439人減少している。

年齢別では、0～2歳児が6,145人（全園児数の35.5%）、3歳児が3,696人（同21.4%）、4歳児が3,639人（同21.0%）、5歳児が3,823人（同22.1%）となっている。

令和7年3月修了者数は4,009人で、前年度より59人減少している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数

（単位：人）

区 分	園 児 数								
	計	男	女	0～2歳	比率（%）	3歳	比率（%）	4歳	比率（%）
令和2年度	18,875	9,685	9,190	6,879	36.4	3,931	20.8	4,012	21.3
3	18,884	9,690	9,194	6,864	36.3	3,899	20.6	3,992	21.1
4	18,650	9,540	9,110	6,739	36.1	3,806	20.4	3,976	21.3
5	18,008	9,336	8,672	6,534	36.3	3,696	20.5	3,796	21.1
6	17,742	9,170	8,572	6,461	36.4	3,650	20.6	3,727	21.0
7	17,303	8,896	8,407	6,145	35.5	3,696	21.4	3,639	21.0
対前年度増減	△ 439	△ 274	△ 165	△ 316	△ 0.9	46	0.8	△ 88	－

つづき

区 分	園 児 数		(A) 修了者数 (前年度3月)
	5歳	比率（%）	
令和2年度	4,053	21.5	3,986
3	4,129	21.9	4,086
4	4,129	22.1	4,146
5	3,982	22.1	4,172
6	3,904	22.0	4,068
7	3,823	22.1	4,009
対前年度増減	△ 81	0.1	△ 59

(3) 教職員数

教育・保育職員数（本務者）は3,845人（男238人、女3,607人）で、前年度より17人増加している。

その他の職員数（本務者）は974人で、前年度より18人増加している。

表6 幼保連携型認定こども園の教職員数
(単位：人)

区 分	教育・保育職員数（本務者）			その他の 職員数 （本務者）
	計	男	女	
令和2年度	3,843	239	3,604	909
3	3,923	240	3,683	936
4	3,890	239	3,651	942
5	3,745	245	3,500	926
6	3,828	239	3,589	956
7	3,845	238	3,607	974
対前年度増減	17	△ 1	18	18

3. 小学校

(1) 学校数

学校数は242校で、前年度より7校減少している。

設置者別では、国立が1校、公立が241校、私立が0校となっている。

表7 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	(単位：校)	
				うち分校	私立
令和2年度	269	1	268	-	-
3	263	1	262	-	-
4	259	1	258	-	-
5	249	1	248	-	-
6	249	1	248	-	-
7	242	1	241	-	-
対前年度増減	△ 7	-	△ 7	-	-

(2) 学級数

学級数は2,756学級で、前年度より63学級減少している。

編成方式別では、単式学級が1,962学級（前年度より63学級減少）、複式学級が96学級（前年度より11学級減少）、特別支援学級が698学級（前年度より11学級増加）となっている。

表8 小学校の編成方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
令和2年度	2,866	2,170	122	574
3	2,817	2,130	107	580
4	2,846	2,113	110	623
5	2,799	2,070	98	631
6	2,819	2,025	107	687
7	2,756	1,962	96	698
対前年度増減	△ 63	△ 63	△ 11	11

(3) 児童数

児童数は49,078人（男24,993人、女24,085人）で、前年度より1,957人減少している。

学年別では、1学年が7,437人（前年度より450人減少）、2学年が7,779人（前年度より587人減少）、3学年が8,230人（前年度より349人減少）、4学年が8,454人（前年度より151人減少）、5学年が8,503人（前年度より272人減少）、6学年が8,675人（前年度より148人減少）となっている。

1学級当たりの児童数は17.8人で、前年度より0.3人減少している。

本務教員1人当たりの児童数は11.7人で、前年度より0.2人減少している。

表9 小学校の男女別・学年別児童数

(単位：人)

区 分	計	男	女	1 学年	2 学年	3 学年
令和2年度	55,717	28,437	27,280	8,860	8,882	9,290
3	54,460	27,761	26,699	8,650	8,844	8,863
4	53,644	27,356	26,288	8,579	8,640	8,835
5	52,437	26,756	25,681	8,373	8,576	8,625
6	51,035	26,029	25,006	7,887	8,366	8,579
7	49,078	24,993	24,085	7,437	7,779	8,230
対前年度増減	△ 1,957	△ 1,036	△ 921	△ 450	△ 587	△ 349

つづき

区 分	4 学年	5 学年	6 学年	1 学級当たり の児童数	本務教員1人 当たりの児童数
令和2年度	9,515	9,360	9,810	19.4	12.3
3	9,266	9,499	9,338	19.3	12.2
4	8,862	9,243	9,485	18.8	12.1
5	8,808	8,840	9,215	18.7	12.0
6	8,605	8,775	8,823	18.1	11.9
7	8,454	8,503	8,675	17.8	11.7
対前年度増減	△ 151	△ 272	△ 148	△ 0.3	△ 0.2

(4) 教職員数

教員数（本務者）は4,177人（男1,394人、女2,783人）で、前年度より103人減少している。

職員数（本務者）は688人で、前年度より22人減少している。

表10 小学校の教職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）			職員数 (本務者)
	計	男	女	
令和2年度	4,536	1,550	2,986	715
3	4,464	1,528	2,936	716
4	4,444	1,511	2,933	712
5	4,361	1,499	2,862	710
6	4,280	1,442	2,838	710
7	4,177	1,394	2,783	688
対前年度増減	△ 103	△ 48	△ 55	△ 22

4. 中学校

(1) 学校数

学校数は151校で、前年度より2校減少している。

設置者別では、国立が1校、公立が144校、私立が6校となっている。

表1-1 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	うち分校	私立	計のうち中高一貫 教育校（再掲）	
						併設型	連携型
令和2年度	159	1	153	-	5	6	1
3	157	1	151	-	5	6	1
4	156	1	149	-	6	7	-
5	153	1	146	-	6	7	-
6	153	1	146	-	6	7	-
7	151	1	144	-	6	7	-
対前年度増減	△ 2	-	△ 2	-	-	-	-

(2) 学級数

学級数は1,311学級で、前年度より14学級減少している。

編成方式別では、単式学級が989学級（前年度より28学級減少）、複式学級が6学級（前年度と同数）、特別支援学級が316学級（前年度より14学級増加）となっている。

表1-2 中学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
令和2年度	1,310	1,027	5	278
3	1,306	1,007	4	295
4	1,303	978	6	319
5	1,311	991	6	314
6	1,325	1,017	6	302
7	1,311	989	6	316
対前年度増減	△ 14	△ 28	-	14

(3) 生徒数

生徒数は27,113人（男子13,819人、女子13,294人）で、前年度より782人減少している。

学年別では、1学年が8,711人（前年度より472人減少）、2学年が9,080人（前年度より347人減少）、3学年が9,322人（前年度より37人増加）となっている。

1学級当たりの生徒数は20.7人で、前年度より0.4人減少している。

本務教員1人当たりの生徒数は9.5人で、前年度より0.1人減少している。

表13 中学校の男女別・学年別生徒数

(単位：人)

区 分	計	男	女	1 学年
令和2年度	30,206	15,338	14,868	9,944
3	29,940	15,291	14,649	9,823
4	29,042	14,892	14,150	9,327
5	28,541	14,535	14,006	9,450
6	27,895	14,107	13,788	9,183
7	27,113	13,819	13,294	8,711
対前年度増減	△ 782	△ 288	△ 494	△ 472

つづき

区 分	2 学年	3 学年	1 学級当たり の生徒数	本務教員 1 人 当たりの生徒数
令和2年度	10,194	10,068	23.1	10.1
3	9,924	10,193	22.9	10.1
4	9,801	9,914	22.3	9.9
5	9,304	9,787	21.8	9.8
6	9,427	9,285	21.1	9.6
7	9,080	9,322	20.7	9.5
対前年度増減	△ 347	37	△ 0.4	△ 0.1

(4) 教職員数

教員数（本務者）は2,846人（男1,503人、女1,343人）で、前年度より59人減少している。

職員数（本務者）は376人で、前年度より6人減少している。

表14 中学校の教職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）			職員数 (本務者)
	計	男	女	
令和2年度	3,001	1,630	1,371	421
3	2,970	1,604	1,366	413
4	2,945	1,578	1,367	406
5	2,910	1,540	1,370	400
6	2,905	1,522	1,383	382
7	2,846	1,503	1,343	376
対前年度増減	△ 59	△ 19	△ 40	△ 6

5. 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は公立が1校で、今年度から新設となっている。

表 1 5 義務教育学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	うち分校	私立
令和7年度	1	-	1	-	-
対前年度増減	1	-	1	-	-

(2) 学級数

学級数は52学級であり、編成方式別では、単式学級が27学級、特別支援学級が25学級となっている。

表 1 6 義務教育学校の編成方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
令和7年度	52	27	-	25
対前年度増減	52	27	-	25

(4) 児童・生徒数

児童・生徒数は841人（男子420人、女子421人）であり、学年別では、1学年が91人、2学年が93人、3学年が97人、4学年が111人、5学年81人、6学年が92人、7学年が96人、8学年が94人、9学年が86人となっている。

1学級当たりの生徒数は16.2人で、本務教員1人当たりの生徒数は12.2人となっている。

表 1 7 義務教育学校の男女別・学年別児童生徒数

(単位：人)

区 分	計	男	女	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年
令和7年度	841	420	421	91	93	97	111	81
対前年度増減	841	420	421	91	93	97	111	81

つづき

区 分	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年	1 学級当たり の児童数	本務教員 1 人 当たりの児童数
令和7年度	92	96	94	86	16.2	12.2
対前年度増減	92	96	94	86	16.2	12.2

(5) 教職員数

教員数（本務者）は69人（男24人、女45人）である。

職員数（本務者）は3人である。

表 18 義務教育学校の教職員数（本務者）

（単位：人）

区 分	教員数（本務者）			職員数 （本務者）
	計	男	女	
令和7年度	69	24	45	3
対前年度増減	69	24	45	3

6. 高等学校（全日制課程・定時制課程）

(1) 学校数

学校数は63校（本校63校、分校0校）で、前年度と同数となっている。

設置者別では国立が0校、公立が46校、私立が17校となっている。

表19 高等学校の設置者別学校数

（単位：校）

区 分	計				国立	公立	私立
	計	全日制	定時制	併置			
令和2年度	77	68	3	6	－	60	17
3	77	68	3	6	－	60	17
4	71	62	3	6	－	54	17
5	63	54	3	6	－	46	17
6	63	57	3	3	－	46	17
7	63	57	3	3	－	46	17
対前年度増減	－	－	－	－	－	－	－

つづき

区 分	計のうち分校（再掲）				計のうち中高一貫 教育校（再掲）	
	計	全日制	定時制	併置	併設型	連携型
令和2年度	4	4	－	－	6	1
3	4	4	－	－	6	1
4	2	2	－	－	6	1
5	1	1	－	－	7	－
6	－	－	－	－	7	－
7	－	－	－	－	7	－
対前年度増減	－	－	－	－	－	－

(2) 生徒数

生徒数は27,041人で、前年度より777人減少している。また、生徒数のうち本科の生徒数は26,833人、専攻科の生徒数は208人となっている。

課程別では、全日制課程（本科）が25,995人（前年度より739人減少）、定時制課程（本科）が838人（前年度より8人減少）となっている。

表20 高等学校の生徒数

（単位：人）

区 分	計	本 科						
		計	全 日 制					
			計	男	女	1 学年	2 学年	3 学年
令和2年度	32,155	31,940	31,062	15,869	15,193	10,096	10,349	10,617
3	30,543	30,324	29,479	14,984	14,495	9,420	9,897	10,162
4	29,349	29,129	28,308	14,362	13,946	9,490	9,146	9,672
5	28,286	28,045	27,215	13,897	13,318	9,173	9,146	8,896
6	27,818	27,580	26,734	13,773	12,961	9,006	8,874	8,854
7	27,041	26,833	25,995	13,515	12,480	8,637	8,722	8,636
対前年度増減	△ 777	△ 747	△ 739	△ 258	△ 481	△ 369	△ 152	△ 218

つづき

区 分	本 科							専攻科	別科
	定 時 制								
	計	男	女	1 学年	2学年	3学年	4学年		
令和2年度	878	491	387	284	264	227	103	215	—
3	845	452	393	266	252	238	89	219	—
4	821	423	398	287	229	225	80	220	—
5	830	427	403	276	245	210	99	241	—
6	846	424	422	288	240	225	93	238	—
7	838	409	429	230	244	226	138	208	—
対前年度増減	△ 8	△ 15	7	△ 58	4	1	45	△ 30	—

- (注) 1. 「専攻科」とは、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限を、1年以上とする学科をいう。
2. 「別科」とは、学校教育法第57条に規定する入学資格を有する者に対して、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、その修業年限を、1年以上とする学科をいう。

(3) 教職員数

教員数（本務者）は2,517人（男1,633人、女884人）で、前年度より41人減少している。

課程別では、全日制課程が2,372人（前年度より43人減少）、定時制課程が145人（前年度より2人増加）となっている。

職員数（本務者）は655人で、前年度より6人減少している。

表21 高等学校の教職員数（本務者）

（単位：人）

区 分	教員数（本務者）					職員数 （本務者）
	計	男	女	全日制	定時制	
令和2年度	2,953	1,965	988	2,787	166	790
3	2,847	1,882	965	2,680	167	756
4	2,712	1,789	923	2,550	162	707
5	2,631	1,732	899	2,474	157	682
6	2,558	1,671	887	2,415	143	661
7	2,517	1,633	884	2,372	145	655
対前年度増減	△ 41	△ 38	△ 3	△ 43	2	△ 6

7. 高等学校（通信制課程）

(1) 学校数

学校数は7校（すべて併置校）で前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は1,158人（男499人、女659人）で、前年度より107人増加している。

(3) 教職員数

教員数（本務者）は52人で、前年度より4人減少している。

職員数（本務者）は6人で、前年度と同数となっている。

表22 高等学校（通信制）の学校数・生徒数及び教職員数

区 分	学校数		協力校 (校)	協力施設 (施設)	生徒数		
	独立校 (校)	併置校 (校)			計 (人)	男 (人)	女 (人)
令和2年度	-	6	10	...	718	296	422
3	-	6	10	...	763	330	433
4	-	6	10	...	808	340	468
5	-	6	10	...	902	370	532
6	-	7	10	...	1,051	452	599
7	-	7	...	10	1,158	499	659
対前年度増減	-	-	...	-	107	47	60

つづき

区 分	教員数（本務者）			職員数 (本務者)
	計	男	女	
	(人)	(人)	(人)	(人)
令和2年度	46	33	13	4
3	46	35	11	4
4	46	32	14	4
5	46	30	16	4
6	56	34	22	6
7	52	33	19	6
対前年度増減	△ 4	△ 1	△ 3	-

(注) 1. 「協力施設」とは、高等学校通信教育規程第3条により設けられた通信教育連携協力施設として通信制高等学校以外に展開される「サテライト施設」をいう。面接指導又は試験等の実施について連携協力を行う「面接指導等実施施設」、生徒の進路選択及び心身の健康等に係る相談、添削指導に附随する事務の実施、その他の学習活動等の支援について連携協力を行う「学習等支援施設」、学校教育活動とは直接関連があるものではないが、実施校・設置者が提携を認める「その他の施設」がある。令和7年度調査から、通信教育連携協力施設数の増加と様態の多様化を受けて、調査項目が「協力校数」から「通信教育連携協力施設数」に変更されている。

2. 表中の「…」は調査がないもの。

8. 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は21校で前年度と同数となっている。

(2) 在学者数

在学者数は1,744人で前年度より23人増加している。

(3) 教員数

教員数（本務者）は1,091人で前年度より7人減少している。

表2-3 特別支援学校の学校数・在学者数及び教員数

区 分	特別支援学校		
	学校数	在学者数	本務教員数
	(校)	(人)	(人)
令和2年度	21	1,704	1,084
3	21	1,679	1,097
4	21	1,667	1,094
5	21	1,696	1,101
6	21	1,721	1,098
7	21	1,744	1,091
対前年度増減	-	23	△ 7

9. 専修学校

(1) 学校数

学校数は25校（公立4校、私立21校）で、前年度と同数となっている。

表24 専修学校の設置者別学校数

（単位：校）

区 分	計	国立	公立	私立
令和2年度	27	－	4	23
3	26	－	4	22
4	26	－	4	22
5	25	－	4	21
6	25	－	4	21
7	25	－	4	21
対前年度増減	－	－	－	－

(2) 生徒数

生徒数は1,800人（男576人、女1,224人）で、前年度より154人減少している。

(3) 入学者数

入学者数は738人で、前年度より2人減少している。

うち専門課程入学者は655人で、前年度より9人減少している。

(4) 卒業者数

前年度卒業者数は799人で、前年度より96人減少している。

表25 専修学校の生徒数・入学者数及び卒業者数

（単位：人）

区 分	生徒数			入学者数			うち専門課程		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和2年度	2,215	620	1,595	932	301	631	833	287	546
3	2,286	697	1,589	1,004	321	683	913	305	608
4	2,298	717	1,581	992	302	690	893	278	615
5	2,203	692	1,511	888	293	595	787	267	520
6	1,954	626	1,328	740	246	494	664	227	437
7	1,800	576	1,224	738	233	505	655	220	435
対前年度増減	△ 154	△ 50	△ 104	△ 2	△ 13	11	△ 9	△ 7	△ 2

つづき

区 分	卒業者数（前年度）		
	計	男	女
令和2年度	887	263	624
3	858	209	649
4	826	229	597
5	865	269	596
6	895	272	623
7	799	247	552
対前年度増減	△ 96	△ 25	△ 71

10. 各種学校

(1) 学校数

学校数は11校（私立11校）で、前年度と同数となっている。

表26 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	私立
令和2年度	11	-	-	11
3	10	-	-	10
4	10	-	-	10
5	10	-	-	10
6	11	-	-	11
7	11	-	-	11
対前年度増減	-	-	-	-

(2) 生徒数

生徒数は115人（男39人、女76人）で、前年度より22人減少している。

表27 各種学校の生徒数

(単位：人)

区 分	生徒数			左記「計」のうち（再掲）	
	計	男	女	昼間の課程 の生徒数	高卒以上を入学 資格とする課程 の生徒数
令和2年度	184	47	137	181	13
3	163	34	129	160	-
4	157	33	124	154	-
5	137	35	102	135	35
6	137	43	94	135	53
7	115	39	76	112	47
対前年度増減	△ 22	△ 4	△ 18	△ 23	△ 6

II. 卒業後の状況調査

1. 中学校卒業生

(1) 卒業生数

令和7年3月の中学校卒業生は9,276人で、前年度より503人減少している。

(2) 卒業生の進路

進路別では「高等学校等進学者」が9,188人、「専修学校（高等課程）進学者」が4人、「専修学校（一般課程）等入学者」が1人、「公共職業能力開発施設等入学者」が6人、「就職者等（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）」が10人、「左記以外の者」が66人、「不詳・死亡の者」が1人となっている。

(3) 進学状況

「高等学校等進学者」は9,188人で、前年度より497人減少している。

このうち「高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者」は8,915人で、前年度より488人減少している。

「高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）」は99.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

(4) 就職状況

「就職者（「自営業主等(a)」＋「無期雇用労働者(b)」＋「左記A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）(c)」＋「左記E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)」）」は15人で、前年度より3人減少している。

「卒業生に占める就職者の割合」は0.2%で、前年度と同率である。

「就職者の県内・県外就職の割合」は、県内就職が33.3%、県外就職が66.7%となっている。

表28 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人、％）

区 分	卒業者数			A 高等学校等進学者		B 専修学校 （高等課程） 進学者	C 専修学校 （一般課程） 等入学者	D 公共職業 能力開発施設 等入学者
	計	男	女		うち通信制 課程を除く			
令和2年3月	10,757	5,458	5,299	10,683	10,541	2	－	6
3年3月	10,067	5,110	4,957	10,002	9,828	3	－	3
4年3月	10,184	5,106	5,078	10,106	9,903	5	－	4
5年3月	9,915	5,106	4,809	9,821	9,589	3	1	4
6年3月	9,779	5,047	4,732	9,685	9,403	4	－	5
7年3月	9,276	4,705	4,571	9,188	8,915	4	1	6
対前年度増減 つづき	△ 503	△ 342	△ 161	△ 497	△ 488	－	1	1

区 分	E 就職者等				F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の者	左記Aのうち 他県への進学 者（再掲）	左記A, B, C, D のうち就職 している者 （再掲）（c）
	自営業主等 （a）	常用労働者		臨時労働者				
		無期雇用 労働者（b）	有期雇用 労働者					
令和2年3月	2	4	－	1	59	－	252	8
3年3月	5	3	1	1	49	－	249	15
4年3月	5	2	－	1	61	－	269	5
5年3月	3	3	1	－	79	－	296	6
6年3月	6	6	2	－	71	－	308	5
7年3月	4	3	－	3	66	1	306	8
対前年度増減 つづき	△ 2	△ 3	△ 2	3	△ 5	1	△ 2	3

区 分	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約期 間が一年以上、かつ フルタイム勤務相当 の者（再掲）（d）	就職者 （再掲） （a, b, c, d）	高等学校等 進学率	専修学校 （高等課程） 進学率	卒業者に占める 就職者の割合
令和2年3月	－	14	99.3	0.0	0.1
3年3月	－	23	99.4	0.0	0.2
4年3月	－	12	99.2	0.0	0.1
5年3月	1	13	99.1	0.0	0.1
6年3月	1	18	99.0	0.0	0.2
7年3月	－	15	99.1	0.0	0.2
対前年度増減	△ 1	△ 3	0.1	－	－

- （注）1. 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1カ月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者をいう。
2. 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める割合である。
3. 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学者又はA, B, C, D, Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。

表29 就職者県内・県外割合（中学校）

（単位：人）

（単位：％）

区 分	就職者総数	県内・県外の別		県内・県外の別	
		県内	県外	県内	県外
令和2年3月	14	5	9	35.7	64.3
3年3月	23	11	12	47.8	52.2
4年3月	12	7	5	58.3	41.7
5年3月	13	6	7	46.2	53.8
6年3月	18	11	7	61.1	38.9
7年3月	15	5	10	33.3	66.7
対前年度増減	△ 3	△ 6	3	△ 27.8	27.8

2. 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

(1) 卒業者数

令和7年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者は8,956人で、前年度より55人減少している。

(2) 卒業者の進路

進路別では「大学等進学者」が4,905人、「専修学校（専門課程）進学者」が1,368人、「専修学校（一般課程）等入学者」が126人、「公共職業能力開発施設等入学者」が122人、「就職者等（大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）」が2,091人、「左記以外の者」が344人、「不詳・死亡の者」が0人となっている。

(3) 進学状況

「大学等進学者数」は4,905人で、前年度より6人増加している。

このうち「大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数」は4,881人で、前年度より6人減少している。

「大学等進学率（全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率）」は54.8%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

(4) 就職状況

「就職者（「自営業主等(a)」＋「無期雇用労働者(b)」＋「左記A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）(c)」＋「左記E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)」）」は2,071人で、「卒業者に占める就職者の割合」は23.1%となっている。

「就職者の県内・県外就職の割合」は、県内就職が61.2%、県外就職が38.8%となっている。

なお、県内の就職者数は1,267人で、前年度より18人増加している。県内の就職者数が前年度より増加したのは、平成25年以来12年ぶりとなる。

表30 進路別卒業生数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

（単位：人、％）

区 分	卒業生数			A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者
	計	男	女		うち通信教 育部を除く			
令和2年3月	11,314	5,798	5,516	5,276	5,272	1,785	241	217
3年3月	10,798	5,604	5,194	5,330	5,319	1,754	202	228
4年3月	10,337	5,270	5,067	5,383	5,370	1,676	193	184
5年3月	9,804	5,013	4,791	5,243	5,227	1,509	151	197
6年3月	9,011	4,625	4,386	4,899	4,887	1,318	175	148
7年3月	8,956	4,526	4,430	4,905	4,881	1,368	126	122
対前年度増減 つづき	△ 55	△ 99	44	6	△ 6	50	△ 49	△ 26
区 分	E 就職者等				F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の者		
	自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者				
		無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者					
令和2年3月	30	3,355	15	10	384	1		
3年3月	33	2,825	23	10	393	-		
4年3月	28	2,469	20	4	380	-		
5年3月	38	2,277	9	8	372	-		
6年3月	25	2,076	34	2	334	-		
7年3月	24	2,040	16	11	344	-		
対前年度増減 つづき	△ 1	△ 36	△ 18	9	10	-		
区 分	(再掲)				大学等 進学率	専修学校 (専門課程) 進学率	就職者 (再掲) (a, b, c, d)	卒業生に 占める 就職者 の割合
	左記A, B, C, Dのうち就職している者			左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤 務相当の者 (d)				
	計 (c)	自営業主等・ 無期雇用労働者	雇用契約期間が一年 以上、かつフルタイ ム勤務相当の者					
令和2年3月	14	9	5	1	46.6	15.8	3,400	30.1
3年3月	1	1	-	6	49.4	16.2	2,865	26.5
4年3月	3	2	1	5	52.1	16.2	2,505	24.2
5年3月	1	1	-	6	53.5	15.4	2,322	23.7
6年3月	2	1	1	17	54.4	14.6	2,120	23.5
7年3月	-	-	-	7	54.8	15.3	2,071	23.1
対前年度増減	△ 2	△ 1	△ 1	△ 10	0.4	0.7	△ 49	△ 0.4

- (注) 1. 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1カ月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者をいう。
2. 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
3. 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又はA, B, C, D, Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

表 3 1 就職者県内・県外割合（高等学校）

（単位：人）

（単位：％）

区 分	就職者総数	県内・県外の別		県内・県外の別	
		県内	県外	県内	県外
令和2年3月	3,400	1,869	1,531	55.0	45.0
3年3月	2,865	1,683	1,182	58.7	41.3
4年3月	2,505	1,567	938	62.6	37.4
5年3月	2,322	1,433	889	61.7	38.3
6年3月	2,120	1,249	871	58.9	41.1
7年3月	2,071	1,267	804	61.2	38.8
対前年度増減	△ 49	18	△ 67	2.3	△ 2.3

III. 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は4人で前年度より5人減少している。

(2) 就学猶予者

就学猶予者は67人で前年度より2人減少している。

表 3 2 就学免除猶予者数等

（単位：人）

区 分	就学免除者	就学猶予者数	1年以上居所不明者	学齢児童生徒死亡者数（前年度間）
令和2年度	1	74	－	1
3	6	49	－	7
4	5	69	1	4
5	4	74	－	6
6	9	69	－	7
7	4	67	－	8
対前年度増減	△ 5	△ 2	－	1

（注）「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者をいう。